

Darren Pain ジュネーブ協会 Cyber & Evolving Liability ディレクター

社会は複雑であり、経済的および技術的発展、ならびに一般的な社会的慣習や制度の変化により、その複雑さは増大しています。例えば、外部委託や相互依存のサプライチェーンを通じて相互接続性が高まり、新しいデジタル技術により以前は不可能だった情報にアクセスできるようになり、潜在的な問題はグローバル化します。その結果、個人、企業、およびその他法人が第3者に損害を与える機会が拡大しており、それに伴い被害者に対する賠償責任が問われる可能性が増えています。

企業賠償責任の要因

大きく分けて、企業の賠償責任リスクは、以下に挙げる5つの根本的要因のうち、ひとつまたは複数に分類されます。

- **社会経済的/政治的背景。** 経済活動がどのように組織化され、個人や企業がどのように行動または相互作用するかは、発生する可能性のある危害または損害の種類や規模、および危険負担に対する社会的態度に影響を与えます。たとえば、過去の工業化、電化、都市化、そして最近ではデジタル化が、企業リスク環境を形成し、企業は潜在的な賠償責任を負う可能性があります。
- **テクノロジー。** 新しい原料、技術、または方式は、生産、労働、およびコミュニケーションの新しい方法を生み出しますが、意図したとおりに機能しない場合や、予期しない有害な副作用が生じる場合があります。例えば、新しい医療機器の使用や治療により、患者に予期せぬ身体的損傷を与える可能性があります。
- **環境ハザード。** 周辺の自然環境を脅かしたり、人々の健康に悪影響を及ぼしたりする私的な行動により、賠償責任とそれに対する賠償請求が生じる可能性があります。産業汚染は典型的な例であり、一時的かつ局地的な危害を引き起こしたり、気候変動や生物多様性の損失など長期的に悪影響を及ぼす変化の一因となったりします。
- **法律/訴訟慣行。** 損害賠償請求の追求、そして被害者が賠償責任を確立できるかどうかは、訴訟の種

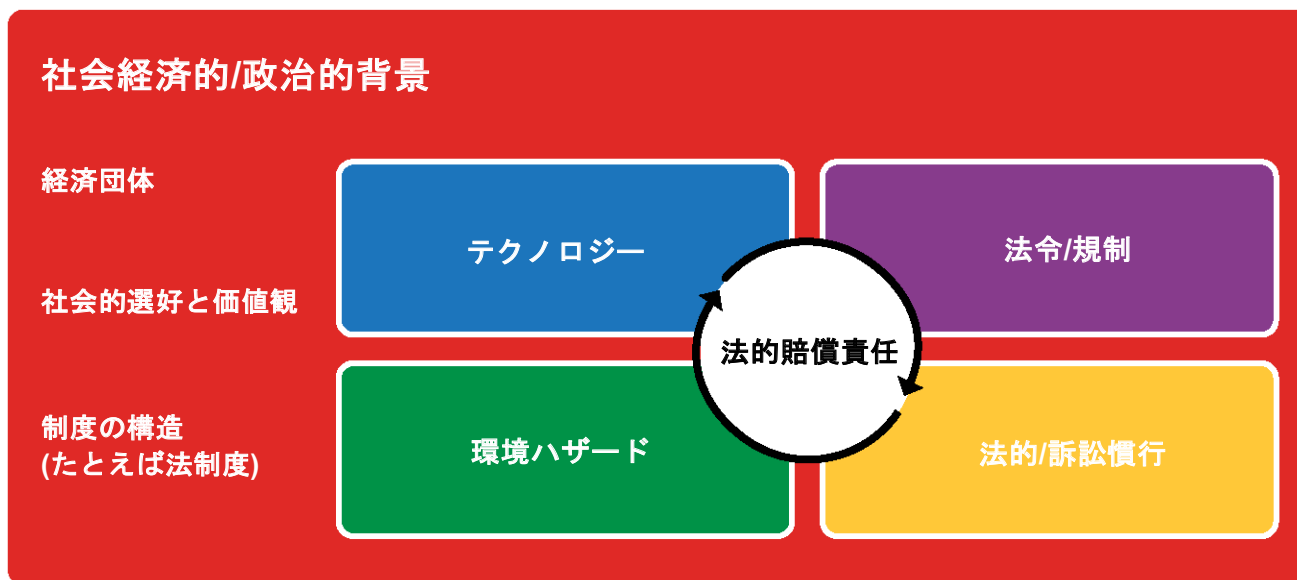
類、訴訟原因を裏付ける法原則(不法行為法に基づく過失等)、及び訴訟原因を裏付ける慣行に左右されます。例えば、原告が新たな法理論に基づいて訴訟を起こしたり、訴訟手続きが進展したりすることにより、複数の請求者が共同で法的措置をとることが可能になり、請求が成功する可能性が高まります。

- **法令/規制。** 立法機関は、個人の権利と法的義務を法令や規則に成文化し、規則に違反した者に制裁を課しています。法令および規制違反は、執行措置だけでなく、民事(および刑事)訴訟のきっかけを作る可能性もあります。例えば、消費者保護法に基づく請求、投資家をミスリードした可能性のある証券発行者に対する請求、または会社法に基づく取締役の義務違反に基づく請求が含まれます。

これらの要因は独立しておらず、相互作用します。社会経済的及び政治的状況は、技術革新の導入や、自然環境や人間の生活圏に影響を与える事業活動の変化の背景となることがあります。こうした動きが社会の他の人々に害を及ぼす限りは、被害者に補償するか、少なくとも活動を縮小する責任を負う個人または企業に義務が生じる可能性があります。ただし、法的賠償責任は、法律または規制が破られた場合、もしくは過失や迷惑行為に対する損害賠償請求など訴訟原因が被告人に対して立証できる場合に発生します。

同様に、法律や規制は静的ではありません。新しい法律が制定され、新しい事件が訴訟となり、司法判断によって法的説明責任が決定されます。最終的には、法律は時間の経過とともに変化し、何が公正であるか、誰がリスクを吸収するのに最適な立場か、誰が他者に生じた危害や損害に対して責任を負うべきかについての社会的選好を反映します。

図 1:潜在的な賠償責任の要因



出典:ジュネーブ協会

賠償責任保険の役割と種類

賠償責任保険は通常、第三者およびその財産または資産への傷害および損害に起因する賠償請求に対する補償を提供します。このような契約は、被保険者の経済状況にかかわらず、罪のない被害者が適切に補償されます。さらに、契約条件が適切に設計されている保険契約は、契約者に傷害や損害のリスクを軽減するための措置を講じるよう奨励します。たとえば、保険料の引上げ、賠償責任限度額の引下げ、保険期間の制限、および特定リスクの引受拒絶などにより、保険契約者が潜在的な賠償責任費用の一部を負担することが確実になり、予防措置を促すことができるかもしれません。

定義は国や保険会社によって異なりますが、企業賠償責任保険は、賠償責任保険、および経営者や専門職業人向けの保険に広く区分することができます。賠償責任保険は、通常の事業活動や特定製品を使用中に他人の財産に対する物理的損害、および身体的

または精神的傷害に対する賠償責任を補償するものです。経営者や専門職業人向け賠償責任保険は、第三者の金銭的損失に対する請求を対象とし、会社役員賠償責任保険(D&O)や業務過誤賠償責任保険(E&O)などの契約が含まれます。

再保険会社および元受保険会社調査

中長期的に将来の企業賠償責任に影響を与える現在の不確実性を明らかにするため、ジュネーブ協会は会員企業に対して調査を実施しました。この調査は、保険セクター特有の集合的な視点を提供しています。また、新たな企業リスクに関する他の調査と比べて、特に企業の潜在的な賠償責任のエクスポージャーと保険会社への影響に焦点を当てています。他の調査は会社役員賠償責任保険(D&O)¹のような特定の分野に焦点を当てていますが、この調査は賠償責任保険、および経営者や専門職業人向けの保険双方の幅広い責任保険に焦点を当てており、企業賠償責任リスクの状況をより包括的に把握することができます。

1 たとえば、ウイリス・タワーズワトソンは、毎年、役員賠償責任調査報告書を発行しています。WillisTowersWatson 2022 を参照してください。

将来の企業賠償責任に対する相対的な重要性に関しては、上記の5つの要因は、少なくとも一部の調査回答者によっていずれも高く評価されました。最も影響を受けているのは法的/訴訟慣行で、回答者の40%近くがこれを最も高い順位としています。これは、再保険会社や元受保険会社が最近懸念している、米国におけるソーシャルインフレーションの再燃、および、それが他国に波及する可能性と一致しています。ソーシャルインフレーションは、多くの場合(少なくとも部分的には)、最終的に保険会社の賠償責任保険請求の費用に影響を与える訴訟慣行や法理論の発展に関連しています。²

表 1:調査テーマと潜在的な賠償責任要因とのマッピング

テーマ \ 要因	社会経済的/ 政治的背景	テクノロジー	環境ハザード	法的/ 訴訟慣行	法令/規制
民事訴訟環境のさらなる原告有利化	✓			✓	
進行中のデジタル化による賠償責任リスク状況の再構築	✓	✓			✓
企業に対する気候変動訴訟の重要性と範囲の拡大	✓		✓	✓	✓
企業のリスク課題としての産業汚染物質問題			✓		✓
企業の社会的責任やガバナンスへの関心	✓	✓			✓

注記:チェックマークは、特定テーマの主な要因を示します。

出典:ジュネーブ協会

調査結果は、深刻な潜在的賠償責任要因(表1に要約)に関連する、多くのテーマを明らかにします。

- 民事訴訟の環境はますます原告に有利になっています。企業責任の範囲についてのより広範な司法解釈や陪審員の姿勢による影響、原告弁護士会の積極的な戦術と第三者による訴訟資金の調達モデルの発展など、多くの法令および訴訟の傾向が融合し、これまで以上に原告に有利な環境を作り出しています。これらはコモン・ローの法域、特に米国で最も顕著であり、この状況は今後も続く予想されます。しかし、当初懸念されていた、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、訴訟および賠償金支払いが拡大するという状況は後退したようです。調査回答者の大半は、その可能性は低いと考えています。

- 現在進行中のデジタル化は、賠償責任リスクを再構成しています。ますます相互接続され、地理的に分散したデジタル・エコシステムにより、特にサイバーセキュリティ、プライバシー、および知的財産権侵害などの無形リスクに対する組織のエクスポージャーが増大します。調査回答者の90%以上が、デジタル化が賠償責任の見通しに大きな影響を与えると報告しています。現在最も注目されているのは、クラウドコンピューティングや人工知能などの比較的成熟した技術であり、回答者の4分の3以上が重要な影響としてこれらを強調しています。しかし、再保険会社や元受保険会社は、メタバースなどのより黎明期の技術開発に注意を払う必要があります。なぜなら、メタバースは、まだ非常に不確実ですが、急速に発展し、賠償責任が広範囲に及ぶ可能性があるためです。

² 最近のソーシャルインフレーション動向の詳細については、Geneva Association 2020 (著者:Darren Pain) をご参照。

- **企業に対する気候変動訴訟の重要性と範囲は拡大しています。**気候変動訴訟は、かつては主に米国で化石燃料分野の企業を対象として顕著でしたが、新たなタイプの原告、異業種の賠償請求者、および他国の法域を取り込んで拡大してきました。調査回答者の 90%以上が気候変動を防止または緩和できなかったことに伴う賠償責任リスクを挙げ、約 90%が企業の重大な賠償責任リスクとしてグリーンウォッシングを挙げました。法的賠償責任に至る正確な流れは定かではありませんが、最も差し迫った脅威は、企業が消費者、株主、および投資家を保護するために気候関連の情報を誤って伝達した、または適切に開示しなかったという主張によってもたらされ、さまざまな新しい環境、社会、およびガバナンス(ESG)規制によって促進される可能性があります。
- **産業汚染物質が賠償責任リスクの課題として浮上しています。**損害賠償保険の専門家の 50%近くが、中期的な企業賠償責任の見通しに非常に大きな影響を与えるものとして、産業汚染物質(例えばパーフルオロアルキル化合物(PFAS)やマイクロプラスチック)を挙げています。これらの化学物質の多くの有害作用の毒物学上の証拠が増加しており、訴訟の増加と規制当局による監視強化が促進されています。新たな汚染物質によって引き起こされた損害に対する賠償責任請求の保険適用範囲は、その保険契約の条件と、裁判所または裁定における将来の解釈によって決まります。これは、特に特定の汚染除外の可能性に関して、適用範囲をめぐる法的紛争につながる可能性があります。
- **企業の社会的責任やガバナンスへの関心が高まっています。**投資家、従業員、および消費者は、企業とその幹部がすべての企業責任を負うことをより一層期待しています。これは、ESG における「環境(E)」にとどまらず、例えばダイバーシティ、エクイティ及びインクルージョン(DEI)を促進し、慎重なサイバーセキュリティを実施することを含みます。期待される基準を満たしていない企業は、訴訟や規制措置のリスクにさらされ、例えば ESG ステートメントの正確性、あるいは企業の活動や業績の妥当性に異議を唱えられます。調査対象となった賠償責任専門家の大半は、DEI 基準に関する透明性と特異性の欠如や、潜在的な ESG 関連の賠償責任の根拠として、責任を持って企業を管理するという取締役の受託者義務違反を強調しています。同様に、回答者の約 80%は、データセキュリティおよびプライバシー規制が、将来の企業の賠償責任に大きく影響すると予想しています。

調査回答は、再保険会社や元受保険会社が、新たな賠償責任リスクの状況に応じて、商品やソリューションを継続的に適応させる必要性を提言しており、エクスポージャーをリスク選好度やリスク吸収力に合わせるための幅広い方法を指摘しています。引き受けが可能な保障内容の再価格設定(契約条件の引き締めを含む)や約款文言の洗練などの主要なアプローチは、調査結果において必然的に高く評価されていますが、それらは決して再保険会社や元受保険会社に導入を期待する唯一の賠償責任手段ではありません。エクスポージャー・モデリングの改善への投資、関連するデータやインテリジェンスを収集しリスクを共有するためのパートナーシップ、および商品のイノベーション(よりオーダーメイドでモジュール化された積極的な保障内容)などの他の方法も、効果的な補完的戦略として挙げられています。このような革新がうまく実行されれば、賠償責任保険が社会的に有用な機能として存続することができます。すなわち、被害者が適切に補償されると同時に、保険契約者が自身や他者に危害を及ぼすリスクを低減するための対策を奨励します。

参考資料

- The Geneva Association. 2020. *Social Inflation: Navigating the evolving claims environment*. 著者:Darren Pain. December. <https://www.genevaassociation.org/publication/evolving-liability/social-inflation-navigating-evolving-claims-environment>
- WillisTowersWatson. 2022. *Directors' Liability Survey Report April 2022*. <https://www.wtwco.com/en-GB/insights/2022/04/d-and-o-liability-survey-2022>